

※調査区番号	秘	基幹統計 特定サービス 産業実態統計	広告業調査票 平成21年11月1日	※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で調査対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。

★この調査票は、統計作成の目的のために使用させられます。また、調査の事務に従事する者が調査の内容や調査の結果に漏らすることは法律により固く禁じられております。

★この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く）に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

フリガナ
I 事業所名 _____

II 事業所の所在地 _____ 電話() 局 番 _____
〒 _____ (貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。) 電話() 局 番 _____

III 本社の所在地 _____
〒 _____

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
(あてはまるものを○で囲んでください。)
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所の資本金額								

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
(あてはまるものを○で囲んでください。)
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本 社(支社、支店、営業所などを抱えている本社、本店)
3 支 社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所の年間売上高									

注：調査事項4～7については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	告 告 業 務									そ の 他 業 務									合 計	
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		
年間売上高																				

「広告業務」について下記IIIに記入してください。「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

III 「広告業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	交通広告	インターネット広告	屋外広告	折込・ダイレクトメール	S・P・R・企画	その他	合 計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100 %

5 年間売上高の契約先産業別割合

I 「広告業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業(同業者を除く)	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、保健支援業	サービス業	公務	同業者	そ の 他		合 計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区 分		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給 与 支 給 総 額	外 注 費									
	媒 体 費									
	減 価 償 却 費									
	賃借料									
土 地 ・ 建 物										
機械・装置										
情報通信機器										
そ の 他										
そ の 他 の 営 業 費 用										
合 計										

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・設備、装置								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合 計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、C A D / C A M (コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

I 事業所の従業者数

平成21年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分	① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	② 有給役員	常 用 雇 用 者				臨時雇用者 (常用雇用者以外の人)	総 計 (①～⑤の合計)	(うち別経営の事業所に派遣している人)	総計のほか別経営の事業所から派遣されている人
			③ 正社員、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	④ パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	⑤ 臨時雇用者 (常用雇用者以外の人)	⑥ その他				
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3. 「④パート・アルバイトなどの「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「広告業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部 門 区 分	管理部門	営業部門	媒体部門	制作部門	調査・企画・マーケティング部	S・P・R・その他	合 計
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人